

- 4日にパウエルFRB議長は、景気拡大を維持するため適切な行動をとるとして、必要であれば利下げをいとわない姿勢を示した。米国株の大幅上昇など同議長発言が市場に安心感を与えるかたちに。
- 市場では年内の利下げ期待が高まっており、年内利下げなしとの予想確率は極めて少数に。ただし、FRB内部で必ずしも意見が一致しているとは限らず、19日のFOMC声明発表などが注目される。

パウエル議長は景気拡大維持へ適切な行動と発言

4日にシカゴ連銀で行われた講演でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、米国と貿易相手国の対立の影響が経済に与える影響を注視し、これまで同様、景気拡大を維持するため適切な行動をとるとして、必要であれば利下げをいとわない姿勢を示しました。

同日の米国市場では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が前日比+512ドルと大幅に上昇したほか、米10年国債利回りは前日の2.07%台から2.12%台へ急上昇しました。米中貿易摩擦が拡大するとの懸念の高まりから5月には米国株が大幅下落し、米金利は大幅に低下しましたが、同日のパウエル議長の発言が市場に安心感を与えるかたちとなりました。

市場で年内利下げなしとの予想確率は極めて少数に

市場では年内の利下げ期待が高まっています。

米政策金利であるFF金利の先物取引を基にシカゴ・マーカントイル取引所（CME）が算出した、米連邦公開市場委員会（FOMC）における年内追加利下げ回数の予想確率は、前回のFOMC声明が発表された5月1日時点では今年1回か2回の利下げを予想する向きは合わせて半数を超えていましたが、利下げなしとの見方も4割程度ありました。しかし、足もとでは、今年3回以上の利下げを見込む向きがおよそ半数となっており、利下げなしとの見方は極めて少数になっています。

6月19日発表のFOMC声明が大きな注目

3日にはセントルイス連銀のブラード総裁が、世界経済に対するリスクを踏まえると、米国の利下げは正当化される可能性があるとの考えを示しており、FRB高官の間では今後の金融政策に対し、緩和的な姿勢への支持が広まる可能性が考えられます。

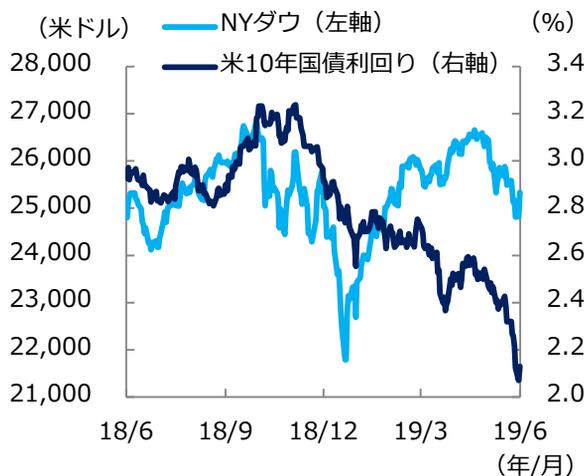
ただし、中立派と見なされているシカゴ連銀のエバンス総裁は物価動向に懸念を示しつつも米国経済の底堅さや個人消費の堅調さを熟慮する必要があるとしており、FRB内部で必ずしも意見が一致しているとは限りません。

こうしたことから、今月19日に発表されるFOMC声明や声明発表後に行われるパウエル議長の記者会見の内容が大きな注目を集めると予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

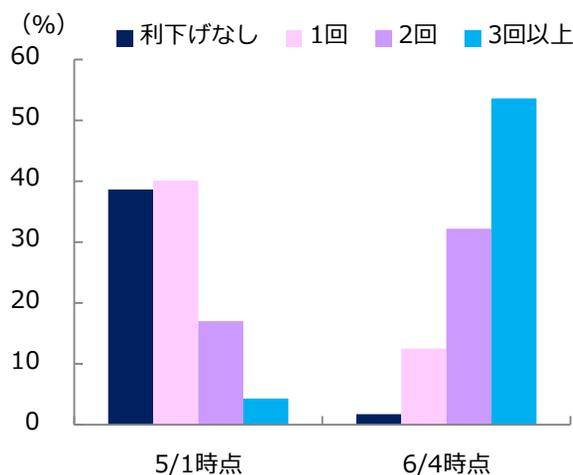
NYダウと米金利の推移



※期間：2018年6月4日～2019年6月4日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米 年内利下げ回数の予想確率



出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。